

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ ジャパン・グロース・ファンド」は、このたび、第37期の決算を行いました。

当ファンドはわが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ
ジャパン・グロース・ファンド



第37期末（2015年3月16日）	
基準価額	7,535円
純資産総額	1,249百万円
第37期	
騰落率	13.5%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第37期

（決算日 2015年3月16日）

作成対象期間（2014年9月17日～2015年3月16日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

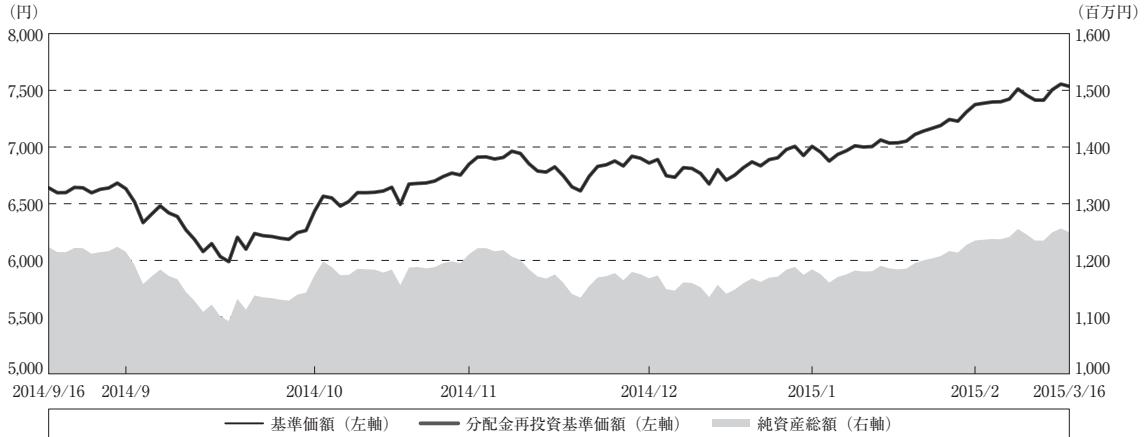
（受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時）

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年9月17日～2015年3月16日)



期 首：6,640円

期 末：7,535円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰 落 率：13.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2014年9月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所上場株式 (これに準ずるものを含まず) を実質的な主要投資対象としているため、公的年金の資産運用改革や法人税減税などの期待から、株式市場が上昇に転じたことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・2015年に入り、①原油価格の底打ち、②ギリシャへの金融支援の延長、③米国の金融引き締めに対する積極的な姿勢が後退したこと—などから投資家のリスク許容度が高まり、世界的に株式市場が強くなったことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・業績見通しが市場見通しを下回ったワイヤレスゲート (情報・通信業) や業績モメンタムの減速が嫌気されたコロプラ (情報・通信業) などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

5千口当たりの費用明細

(2014年9月17日～2015年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 50 (23) (24) (3)	% 0.723 (0.321) (0.354) (0.049)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16 (16)	0.234 (0.234)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (1) (2)	0.053 (0.020) (0.033)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成に要する費用等
合 計	70	1.010	
期中の平均基準価額は、6,858円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注) 各比率は5千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年3月15日～2015年3月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年3月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年3月15日 決算日	2011年3月15日 決算日	2012年3月15日 決算日	2013年3月15日 決算日	2014年3月17日 決算日	2015年3月16日 決算日
基準価額 (円)	4,420	3,466	3,878	4,943	6,302	7,535
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△21.6	11.9	27.5	27.5	19.6
TOPIX (東証株価指数) 騰落率 (%)	—	△18.3	12.6	21.8	9.8	34.9
純資産総額 (百万円)	1,875	1,339	1,341	1,586	1,823	1,249

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数はTOPIX (東証株価指数) です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2014年9月17日～2015年3月16日)

TOPIX (東証株価指数)	+18.9%	日経平均株価	+21.0%
JASDAQ INDEX	+4.3%	東証マザーズ指数	△9.4%

※株価指数の騰落率は前期末比の数値です。

期初より、国内の生産や消費などの経済指標が弱含んだことで景況感の悪化が懸念され、株式市場は調整局面となりました。しかし、①2014年10月末の日本銀行の金融政策決定会合において追加金融緩和が決定したこと、②公的年金の積み立て運用を行っている年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が日本株式割合の引き上げを発表したことを受け、株式市場は急反発しました。2007年以來の1米ドル120円台まで下落するなど円安／米ドル高も急速に進み、円安による輸出関連企業の業績拡大を期待した買い注文が集まりました。その後、原油価格の急落を背景とした金融市場の動揺が一時的にありましたが、①ギリシャへの金融支援の延長、②米国の金融引き締めに対する積極的な姿勢が後退したことなどから投資家のリスク許容度が高まり株式市場へ向かう資金が増加、期末に向けて株価は一段と上昇し、株式市場は高値圏で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月17日～2015年3月16日)

主としてインベスコ ジャパン・グロース マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みません。）に投資を行いました。

マザーファンドでは、幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資しました。

期初より、2015年度に向けて利益成長モメンタムが強いと判断した銘柄に注目しました。具体的には、①モバイルブロードバンド関連銘柄、②社会インフラ整備関連銘柄、③自己変革により成長力を高めることが見込まれる銘柄などを中心に投資しました。決算や増資の発表後に弱含む銘柄もありましたが、中期的な優位性や成長力を確認しながら、銘柄の売買判断を行いました。2015年1月以降は、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄の売却を行う一方で、構造改革や新商品・サービスの寄与など2015年度に向けて利益成長のモメンタムが上昇すると判断した銘柄群を買い付け、ポートフォリオの入れ替えを行いました。以上のような売買を行いながら、株式の組入比率は、期を通じて株式組入比率を90%～97%程度に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月17日～2015年3月16日)

当期の基準価額騰落率は+13.5%となり、参考指数であるTOPIXの騰落率+18.9%を下回る結果となりました。

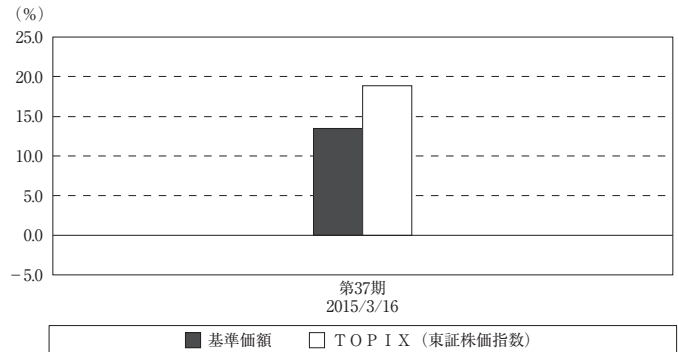
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、サイバーエージェント（サービス業）やディスコ（機械）を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、参考指数非採用銘柄である朝日インテック（精密機器）を組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「サービス業」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、「機械」「卸売業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、サンフロンティア不動産（不動産業）やコロプラ（情報・通信業）を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、参考指数非採用銘柄であるワイヤレスゲート（情報・通信業）を組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「化学」「輸送用機器」「情報・通信業」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2014年9月17日～2015年3月16日)

収益分配金につきましては、基準価額水準などを勘案し、当期は見送りとさせて頂きました。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、5千口当たり、税込み)

項 目	第37期
	2014年9月17日～ 2015年3月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,535

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資を行います。

マザーファンドでは、幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。

今後の株式市場は、短期的には過熱感が懸念されるものの堅調な展開を想定しています。2014年10月-12月期の決算発表では堅調な数値が公表されており、円安や原油安の恩恵が2015年1月-3月期以降の決算により大きく反映されることが期待されます。国内景気に関しては、消費税増税後の反動により落ち込んだ住宅着工に回復の兆しが見られ、また春以降はガソリン価格の引き下げに加え、賃上げと資産価格の上昇により個人消費が持ち直すことが見込まれます。株式需給に関しても、2015年度の日本企業の利益成長率が他の主要国企業の利益成長率を上回る可能性が高まり、外国人投資家の注目度が増すことが予想されるほか、公的年金の運用見直しや自社株買いによる需給改善は2015年も継続するとみられることから、株式市場の支援材料になると考えています。また、2014年度決算発表時に、増配や自社株買いなどの株主還元策や自己資本利益率(ROE)を向上させる成長戦略の発表が相次ぐことが予想され、年前半までは堅調な市場展開が続くと予想しています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で2015年度も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。経営トップの交代や、ビジネスモデルの変更、新製品や新サービスの追加などの構造的な変化により利益成長率が高まると判断した銘柄や、規制緩和や成長戦略の恩恵を受けることが見込まれる銘柄に注目しています。

お知らせ

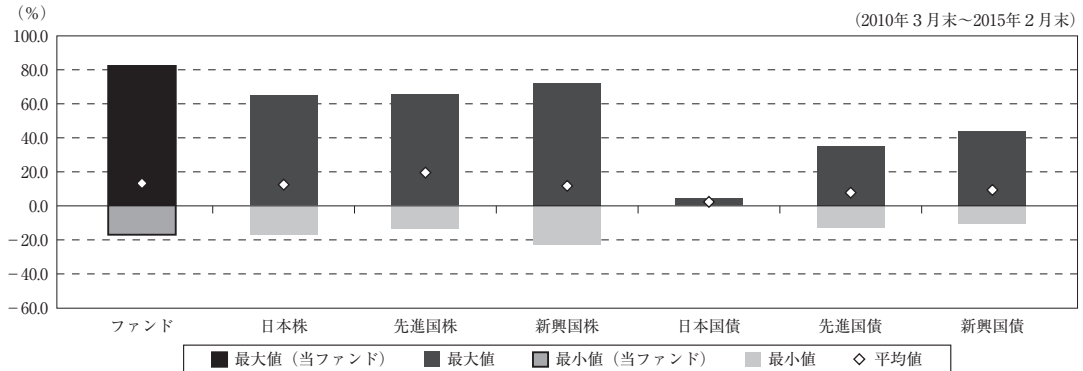
- 金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、①運用報告書の電磁的方法による交付、②デリバティブ取引に係るリスク管理の方法-について関連する条項に変更を行いました。(2014年12月1日)
- 金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、新たに定められた「信用リスク集中回避のための投資制限」の規定に対応するため、関連する条項に変更を行いました。(2014年12月12日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	インベスコ ジャパン・グロース・ファンド	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行います。 徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。 幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、ポートフォリオを構築します。 	
分配方針	原則として年2回の毎決算時（3、9月の各15日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社が基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.3	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4
最大値	82.3	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	-17.0	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年3月から2015年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年3月16日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第37期末
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	101.1%
組入銘柄数	1銘柄

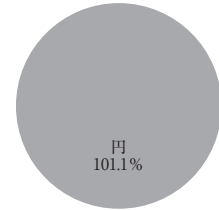
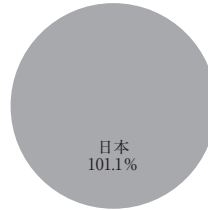
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

純資産等

項目	第37期末
	2015年3月16日
純資産総額	1,249,694,393円
受益権総口数	829,244,970口
5千口当たり基準価額	7,535円

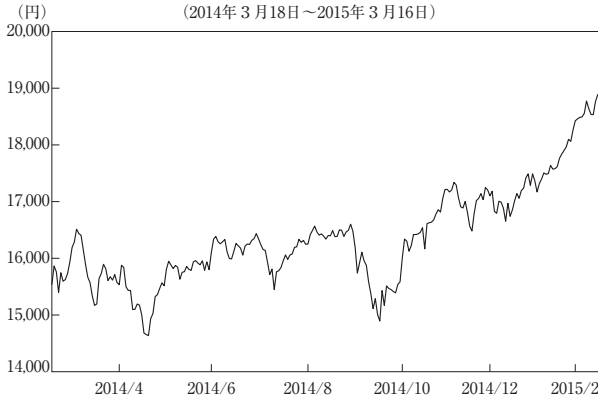
* 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は92,055,703円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

【基準価額の推移】

(2014年3月18日～2015年3月16日)



【1万口当たりの費用明細】

(2014年3月18日～2015年3月16日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	65円 (65)	0.396% (0.396)
合 計	65	0.396

期中の平均基準価額は、16,532円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

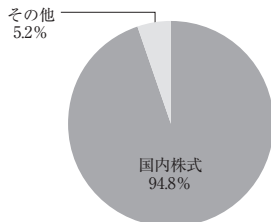
【組入上位10銘柄】

(2015年3月16日現在)

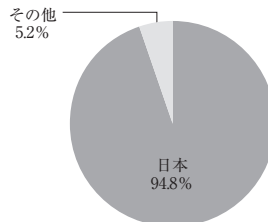
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	4.8
2	ソニー	電気機器	円	日本	4.6
3	もしもしホットライン	サービス業	円	日本	4.2
4	楽天	サービス業	円	日本	3.6
5	DIC	化学	円	日本	3.4
6	ヒロセ電機	電気機器	円	日本	3.2
7	大日本住友製薬	医薬品	円	日本	3.2
8	ニチハ	ガラス・土石製品	円	日本	3.2
9	任天堂	その他製品	円	日本	3.1
10	協和発酵キリン	医薬品	円	日本	3.1
	組入銘柄数		51銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

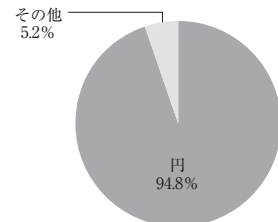
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を掲載しています。TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.